

昭和33年度決算総括表

学校種別	対象校数	対象市町村数	補助金交付額	設置者負担額	事業決算総額
小学校	75	} 85	4,571,000	4,719,360	9,290,360
中学校	61		5,634,000	5,792,885	11,426,885
高等学校	22		3,159,000	3,159,000	6,318,000
盲学校	1		53,000	53,000	106,000
ろう学校	2		100,000	100,000	200,000
計	161		13,517,000	13,824,245	27,341,245

b. 設備の充実状況
 33年度末における現有状況は次表のとおりであるが、これを前年度と比較すれば、小・中・高・盲ろうの平均についてその現有率は4.6%増になっている。

昭和33年度末理科教育設備状況調

学校種別	基準総額 (a)	充実総額 (b)	充実率 (b/a)	現有総額 (c)	現有率 (c/a)
小学校 (本校)	303,464,540	104,697,485	34.4%	101,604,464	33.4%
〃 (分校)	93,586,500	3,743,460	4.0	3,743,460	4.0
中学校 (本校)	309,230,820	111,074,274	35.9	108,534,400	35.1
〃 (分校)	10,709,490	458,351	4.3	455,521	4.2
高等学校	231,441,380	75,658,646	32.7	78,522,434	32.6
盲学校	3,021,500	876,230	29.0	873,210	28.9
ろう学校	3,106,800	848,150	27.3	845,040	27.2
計	954,561,030	297,356,596	31.2	294,578,529	30.9

33年度末における県全体の充実率を全国のそれと比較すれば、3.7%低くなっている。特殊教育関係を除いて他はいずれも全国水準より低い。次表参照

昭和33年度末における全国・本県理科設備充実率の比較

学校種別	小学校	中学校	高等学校	盲・ろう学校	平均
全国	31.2	40.5	34.3	26.4	34.9
福 島 県	本校34.4 } 分校 4.0 } 27.3	本校35.9 } 分校 4.3 } 34.9	32.7	盲 29.0 } ろう 27.3 } 28.1	31.2

c. 昭和34年度事業計画状況
 (1) 補助対象校の選考について
 小・中学校については、文部省の配分要領によった。高等學校については、すでに第2回目の補助対象になっているので機会均等主義によることにした。盲ろう学校も同様である。
 従来と変わったところは、32,33年度対象校は除外するが、それ以外の年度に対象となった学校は定数に余裕あれば (2) 補助金の配分状況

昭和34年度補助金配分状況

学校種別	補助を希望した学校数	補助対象学校数	補助対象市町村数	補助決定額	設置者負担	
小中学校	106	88	} 85	4,723,000	} 市町村費 同額負担	
高等学校	67	67		6,531,000		
盲学校		25		3,132,000		
ろう学校		4		146,000		} 県費 同額負担
計		184		14,532,000		